

# 令和8年度施設型給付費説明会 (施設型給付費等の基本)

令和 8 年 8 月  
高知県教育委員会事務局幼保支援課

# 子ども・子育て支援法に関する事業の概要（令和8年度）

現物給付

## 子どものための教育・保育給付

認定こども園・幼稚園・保育所・  
小規模保育等に係る共通の財政支援

### 施設型給付費

認定こども園 0～5歳

#### 幼保連携型

※ 幼保連携型については、認可・指導監督の一本化、学校及び児童福祉施設としての法的位置づけを与える等、制度改善を実施

幼稚園型

保育所型

地方裁量型

幼稚園  
3～5歳

保育所  
0～5歳

※ 私立保育所については、児童福祉法第24条により市町村が保育の実施義務を担うことに基づく措置として、委託費を支弁

### 地域型保育給付費

小規模保育、家庭的保育、  
居宅訪問型保育、事業所内保育

## 市町村主体

### 子育てのための施設等利用給付

施設型給付を受けない幼稚園、  
認可外保育施設、預かり保育事業等  
の利用に係る支援

#### 施設等利用費

施設型給付を受けない  
幼稚園

特別支援学校

預かり保育事業

認可外保育施設等

- ・認可外保育施設
- ・一時預かり事業
- ・病児保育事業
- ・子育て援助活動支援事業  
（ファミリー・サポート・センター事業）

※認定こども園（国立・公立大学  
法人立）も対象

### 乳児等のための支援給付 （こども誰でも通園制度）

就労要件を問わない通園の支援  
（0歳6か月～2歳）

#### 乳児等支援給付費

保育所・認定こども園・幼稚園  
等への月10時間までの通園

## 国主体

### 仕事・子育て 両立支援事業

仕事と子育ての両立支援

- ①企業主導型保育事業
- ②企業主導型ベビーシッター利用者支援事業
- ③中小企業子ども・子育て支援環境整備事業

### 地域子ども・子育て 支援事業

地域の実情に応じた  
子育て支援

- ①利用者支援事業（事業追加）
- ②延長保育事業
- ③実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ④多様な事業者の参入促進・能力活用事業
- ⑤放課後児童健全育成事業
- ⑥子育て短期支援事業
- ⑦乳児家庭全戸訪問事業
- ⑧・養育支援訪問事業
  - ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
  - ・子育て世帯訪問支援事業
  - ・児童育成支援拠点事業
  - ・親子関係形成支援事業
- ⑨地域子育て支援拠点事業
- ⑩一時預かり事業
- ⑪病児保育事業
- ⑫子育て援助活動支援事業  
（ファミリー・サポート・センター事業）
- ⑬妊婦健診
- ⑭産後ケア事業

## 教育・保育給付認定とは・・・

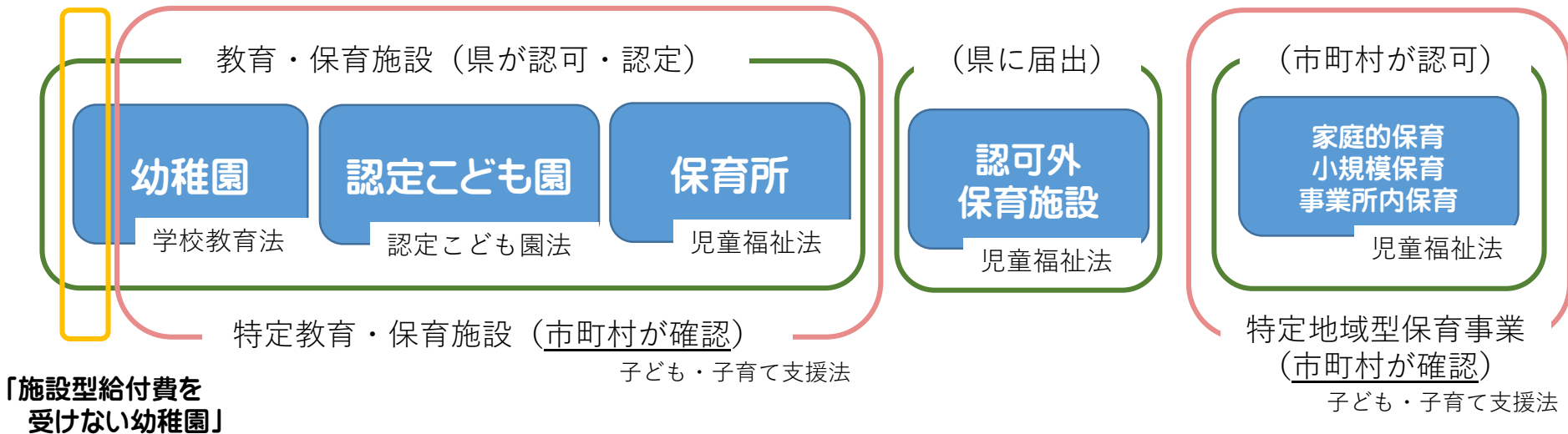
### 小学校就学前子どもが教育・保育を受けるために必要な認定

| 区分                                   | 年齢    | 利用時間                                            | 備考                              |
|--------------------------------------|-------|-------------------------------------------------|---------------------------------|
| <b>1号認定</b><br>(幼稚園・認定こども園)          | 満3歳以上 | <b>教育標準時間(4時間)</b><br>※預かり保育については、施設等利用給付認定を受ける | 保護者と施設との<br>直接契約<br>保育の必要性は不要   |
| <b>2号認定</b><br>(保育所・認定こども園・地域型保育事業所) | 満3歳以上 |                                                 | 就労など保育を必要とする場合                  |
| <b>3号認定</b><br>(保育所・認定こども園・地域型保育事業所) | 満3歳未満 | <b>保育標準時間(11時間)</b><br><b>保育短時間(8時間)</b>        | 保護者が市町村へ申請し、市町村による認定、利用調整が行われる。 |

認定を受けた保護者には、教育・保育に要した費用について「施設型給付費」が支給される  
(地域型保育の場合は「地域型保育給付費」が支給される)

## 特定教育・保育施設等とは・・・

・教育・保育施設等のうち、施設型給付費の支給対象として市町村が認めた施設（確認）



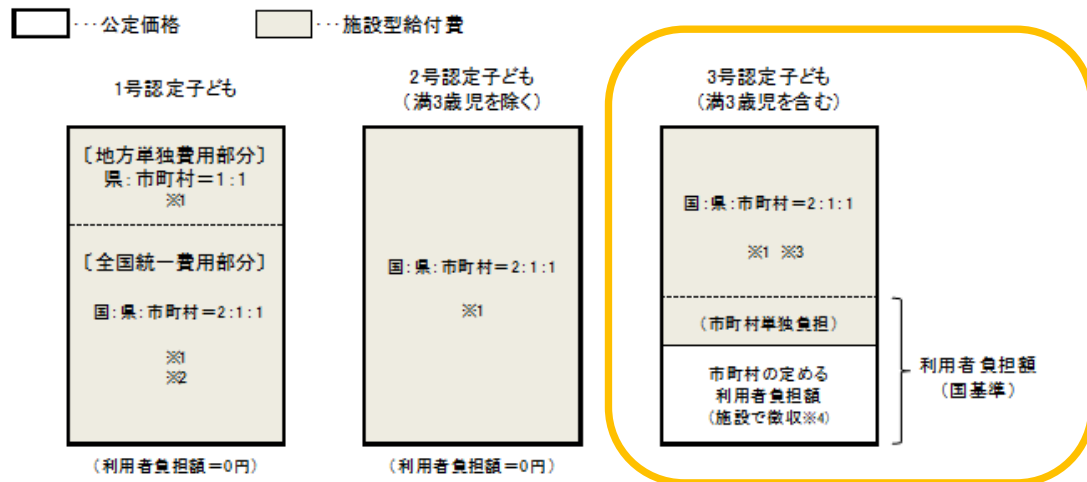
**県が定める各施設の認可・認定基準のほか、市町村が条例で定める特定教育・保育施設の運営に関する基準があります。**

# 施設型給付の基本構造

①施設型給付費等 = 「公定価格 (教育・保育に要する費用の基準額)」 - 「利用者負担額」

②施設型給付費等は基本的に保護者に給付されるものであるが、教育・保育に要する費用に確実に充てられるよう、市町村から施設に支給 (法定代理受領)。

公定価格の仕組み (イメージ図)



・幼稚園・認定こども園・地域型保育事業所

施設型給付費 + 利用者負担額  
(施設で徴収)

・保育所

公定価格全体が委託費として支給される

※1 負担割合は幼稚園、保育所、認定こども園にあっては私立施設のみ。公立施設は交付税措置される。

※2 令和7年度における「全国統一費用部分」は公定価格の74.0%。

※3 一部に提出金が充当される。その結果、令和7年度における負担割合は、国: 県: 市町村 = 60 : 20 : 20。

※4 私立保育所の場合には、公定価格が「委託費」として施設に支払われ、利用者負担額(3号認定子ども)は市町村が徴収する。

# 公定価格とは

- ・子ども1人あたりの教育・保育に必要となる費用として国が定める額  
施設種別、施設のある地域、利用定員、認定区分、年齢による単価が設定されている。
- ・公定価格の構造：基本分単価 + 各種加算
- ・毎年、加算の追加・見直しや直近の物価変動等により価格が改正される。  
(年度当初及び8月の人事院勧告に伴う改正と年2回の改正となることが多い。)
- ・高知県内の利用定員20人の保育所に通う4歳・標準時間認定の子ども  
令和8年度月額 基本分129,380円 + 施設が取得する加算単価 (3歳児配置改善加算など)

| 地域<br>区分 | 定員区分 | 認定<br>区分 | 年齢区分  | 保育必要量区分 ⑤ |           |         |           | + | 保育加算区分 ⑥   |         |           |           |
|----------|------|----------|-------|-----------|-----------|---------|-----------|---|------------|---------|-----------|-----------|
|          |      |          |       | 保育標準時間認定  |           | 保育短時間認定 |           |   | 保育加算標準時間認定 |         | 保育加算短時間認定 |           |
|          |      |          |       | 基本分単価     |           | 基本分単価   |           |   | 基本分単価      |         | 基本分単価     |           |
|          |      |          |       | ⑥         |           | ⑥       |           |   | ⑥          |         | ⑥         |           |
| ①        | ②    | ③        | ④     | (注1)      | (注1)      | (注1)    | (a)       |   |            |         |           |           |
|          | 20人  | 2号       | 4歳以上児 | 129,380   | (137,520) | 101,760 | (109,900) | + | 1,270      | (1,350) | ×         | (加算率 (a)) |
|          |      |          | 3歳児   | 137,520   | (203,660) | 109,900 | (176,040) | + | 1,350      | (1,910) | ×         | (加算率 (a)) |
|          |      | 3号       | 1、2歳児 | 203,660   | (285,100) | 176,040 | (257,480) | + | 1,910      | (2,720) | ×         | (加算率 (a)) |
|          |      |          | 乳児    | 285,100   |           | 257,480 |           | + | 2,720      |         | ×         | (加算率 (a)) |
|          |      |          |       |           |           |         |           |   |            | +       |           |           |

...

## 基本分単価とは・・・

- ・人件費  
職員給与、手当、社会保険料等事業主負担金等

- ・管理費  
保健衛生費、補修費、職員健康管理費等

- ・事業費  
一般生活費（給食材料費（3歳未満のみ）、保育材料費等）

施設の運営に最低限必要な  
経費が含まれる

**基本分単価に含まれる職員構成は必ず配置が必要**

# 基本分単価に含まれる職員構成について

## 1 幼稚園

### (ア) 園長

### (イ) 教員(教諭等)

4歳以上 1:30 3歳児及び満3歳児 1:20 (年齢別配置基準)

+学級編制調整加配(利用定員が31人以上300人以下の施設) 1名

### (ウ) その他

i 事務職員及び非常勤事務職員

ii 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師(嘱託等で可)

## 2 保育所

### (ア) 保育士

4歳以上 1:30 3歳児 1:20 1,2歳児 1:6 乳児 1:3 (年齢別配置基準)

+非常勤保育士 1名

+保育標準時間認定を受けた子どもが利用する場合 1名

+利用定員90名以下の施設 1名

### (イ) その他

施設長、調理員、非常勤事務職員、嘱託医、嘱託歯科医

利用定員20人の施設は1人、21人以上40人以下の施設は2人(うち1人は非常勤)、41人以上150人以下の施設は2人、151人以上の施設は3人(うち1人は非常勤)

### 3 認定こども園

#### (ア) 保育教諭等

・4歳以上 1:30 3歳児及び満3歳児 1:20 1,2歳児 1:6 乳児 1:3

(年齢別配置基準)

+保育標準時間認定を受けた子どもが利用する施設 1名

+保育認定子どもに係る利用定員90名以下の施設 1名

+主幹保育教諭等2人を専任化させるための代替保育教諭等 2名

#### (イ) その他

施設長、調理員、事務職員及び非常勤事務職員、学校医、学校歯科医、  
学校薬剤師

### 4 家庭的保育

#### (ア) 1:3 (家庭的保育者)

(イ) +非常勤調理員、非常勤事務職員嘱託医、嘱託歯科医

## 5 小規模A型・事業所内保育A型

・1,2歳児 1:6 乳児 1:3 (年齢別配置基準)

+常勤保育士 1名

+非常勤保育士 1名

+保育標準時間認定を受けた子どもが利用する施設は非常勤保育士 1名

+管理者、非常勤調理員、非常勤事務職員

+嘱託医、嘱託歯科医

## 6 小規模B型・事業所内保育B型

・1,2歳児 1:6 乳児 1:3 (年齢別配置基準)

+常勤保育士 1名

(上記のうち1/2以上は保育士であること)

+非常勤保育従事者 1名

+保育標準時間認定を受けた子どもが利用する施設は非常勤従事者 1名

+管理者、非常勤調理員、非常勤事務職員

+嘱託医、嘱託歯科医

## 7 事業所内保育(利用定員20人以上)

### (ア) 保育従事者

・1,2歳児 1:6 乳児 1:3 (年齢別配置基準)

+常勤保育士 1名

+非常勤保育士 1名

### (イ) その他

+保育標準時間認定を受けた子どもが利用する施設 1名

+管理者、調理員、非常勤事務職員

+嘱託医、嘱託歯科医

### ※常勤換算について

非常勤職員を配置する場合は常勤換算を行う。

非常勤職員の1か月の勤務時間の合計 ÷ 常勤職員の1か月の勤務時間数

注1) 学級担任は原則常勤職員が専任すること。

注2) 配置基準上の非常勤職員について、勤務時間の規定はないが基準上の人数は配置が必要 (常勤1名を非常勤2名分とすることは不可)

## 各種加算について

- ・基本分単価に含まれる職員構成を超えて職員を配置し、教育・保育の質の向上を図る場合
- ・職員の処遇改善を行う場合
- ・休日や夜間に保育を行う場合 等

→各施設の取組み状況に応じて、各種加算が適用される

### 加算の認定について

- ・処遇改善等加算
- ・その他の加算

県が認定

施設のある市町村が認定

※各種加算は、それぞれ要件や加算の算定方法が決められています。

「特定教育・保育に要する費用の額の算定に関する基準等の実施上の留意事項について」  
「公定価格についてのFAQ」などによりご確認ください。

# 1 (8) 施設機能強化推進費加算の充実

- 保育所等における防災機能・対策の強化を図るため、施設機能強化推進費加算について以下の見直しを行う。
- ・ 事業実施や乳幼児の利用等の複数要件を廃止し、地域型保育をはじめ加算の取得による取組の促進を図る。
  - ・ 居宅訪問型保育事業を対象に追加。
  - ・ 単価設定について施設の規模を踏まえ、施設型と地域型で区分するとともに、単価の調整を行う。

| 現行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 見直し後                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>■対象施設<br/>幼稚園、保育所、認定こども園、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業</p> <p>■単価 16万円（全施設・事業）</p> <p>■要件<br/>① 施設における火災・地震等の災害時に備え、職員等の防災教育及び災害発生時の安全かつ、迅速な避難誘導体制を充実する等の施設の総合的な防災対策を図る取組（注1・注2・注3）を行う施設であること。<br/>（注1）取組の実施方法の例示<br/>i 地域住民等への防災支援協力体制の整備及び合同避難訓練等を実施する。<br/>ii 職員等への防災教育、訓練の実施及び避難具の整備を促進する。<br/>（注2）取組に必要な経費の額<br/>取組に必要な経費の総額が、概ね16万円以上見込まれること。<br/>（注3）支出対象経費<br/>需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕費、食糧費（茶菓）、光熱水費、医療材料費）・役務費（通信運搬費）・旅費・謝金・備品購入費・原材料費・使用料及び賃借料・賃金・委託費（防災訓練及び避難具の整備等に要する特別の経費に限り、教育・保育の提供に当たって、通常要する費用は含まない。）</p> <p>② 以下の事業等を複数実施すること（以下は保育所の場合の複数事業を記載）<br/>i 延長保育事業、ii 一時預かり事業（一般型）、iii 病児保育事業、iv 乳児が3人以上利用している施設、v 障害児が1人以上利用している施設</p> | <p>■対象施設<br/>幼稚園、保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、<u>居宅訪問型保育事業所</u></p> <p>■単価 保育所・幼稚園・認定こども園 <u>20万円</u><br/>その他事業所 <u>10万円</u></p> <p>■要件<br/>① 同左（（注2）の要件の額は単価の額と合わせる）。</p> <p><u>② 廃止。</u></p> |

## 2 (2) 障害児保育の充実のための専門職の活用等① (療育支援加算の見直し)

- 障害のあるこどもや医療的ケア児の保育所等の利用が増加し、児童発達支援との併行通園も進む中で、関係機関とも連携しながら、特性に応じた専門的支援を充実するとともに受入体制の強化（インクルージョンの推進）を図るため、主任保育士等が地域住民等のこどもの療育支援に取り組むために主任保育士等の代替職員を配置する「療育支援加算」について、以下の見直しを行う。
- ・ 専門職（※）を活用（配置又は嘱託（派遣を受ける等））するための費用を算定できる新たな区分を設ける。
 

（※）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理担当職員（学校教育法の規定による大学（短期大学を除く。）若しくは大学院において、心理学を専修する学科、研究科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であって、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者をいう。）、保健師、看護師、准看護師又は障害児の療育に関する知識及び経験を有する者であって、障害児の療育の指導を行う業務に5年以上従事した経験のある者、かつ、子育て支援に係る業務に3年以上従事した経験がある者とする。「障害児の療育に関する知識及び経験を有する者であって、障害児の療育の指導を行う業務に5年以上従事した経験」とは、障害児通所支援等に係る業務に従事していた経験があり、かつ、児童発達支援センターや保育所等訪問支援事業所などにおいて、他機関への障害児支援の助言等の業務に5年以上従事していたことをいう。
  - ・ 取組内容として、
    - ① 施設・事業所内における対象となる障害児の把握（一覧の作成、職員間での共有等）
    - ② 障害特性等に応じた教育・保育の実践（施設内での協働・保護者との連携の下での個別の支援計画・個別の指導計画の作成、個別の指導計画に基づく教育・保育の実施、個別の指導計画の見直し、関係機関との情報共有等）
    - ③ 障害児通所支援事業所等との連携強化（連携しての個別の支援計画の作成・見直し、当該事業所等における支援内容の把握等）
    - ④ 障害児の家族への支援（相談体制の構築、個別面談、保護者同士の交流の機会の提供、ペアレントトレーニングなど子育ての悩みの解消や負担の軽減、利用子どもの発達状況や障害特性等の理解に繋がる取組等）
    - ⑤ 地域の関係機関と連携したインクルージョン推進に向けた取組（児童発達支援センター等が実施する会議や研修等への参加等）等を求める（取組の必須化）。
  - 家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業についても、上記の専門職の活用を内容とした「療育支援加算」を新たに創設する。
  - 令和7年度において療育支援加算を算定している施設・事業所について、主任保育士等を補助する職員の配置の単価を算定する場合は、新たに示す取組を実施するための準備期間として、令和8年9月末日までは、従前の取組を行うことでも本加算を算定できるものとする。

### 単価表

#### ■幼稚園、保育所、認定こども園

|        |                                        |
|--------|----------------------------------------|
| 療育支援加算 | A：特別児童扶養手当支給対象児童受入施設<br>B：それ以外の障害児受入施設 |
|--------|----------------------------------------|

※ 主任保育士等を補助する職員の配置



|        |                  |                                                |
|--------|------------------|------------------------------------------------|
| 療育支援加算 | 主任保育士等を補助する職員の配置 | A：特別児童扶養手当支給対象児童受入施設<br>B：それ以外の障害児受入施設         |
|        | 専門職配置等           | C：月90時間以上（1週に3日程度を想定）<br>D：月60時間以上（1週に2日程度を想定） |

※代替職員配置と専門職配置等は、いずれかのみ算定可能。

※Cは、特別児童扶養手当対象児童受入施設又は定員90人以上の施設のみ算定可能。

#### ■家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業

新設 →

|                      |                                                |
|----------------------|------------------------------------------------|
| 療育支援加算<br>(専門職配置等のみ) | A：月60時間以上（1週に2日程度を想定）<br>B：月30時間以上（1週に1日程度を想定） |
|----------------------|------------------------------------------------|

※Aは、特別児童扶養手当対象児童受入施設のみ算定可能。

## 3 (2) 「経営情報等の報告を行っていない場合」の減算の創設

- 子ども・子育て支援法第58条第2項により経営情報等の報告が義務化されたことに伴い、特定教育・保育施設の設置者及び特定地域型保育事業者は、毎事業年度終了後5か月以内に当該報告を行う必要があるところ、当該取組を行っていない施設・事業所については基本分単価の減算を行うこととし、令和8年7月から適用する。

- 減算の適用は、報告期限から3か月以上経過しており、
- ・ 経営情報の報告が行われていない場合や
  - ・ 誤りのある報告が含まれていることが判明し、都道府県又は市町村が指摘を行ったにも関わらず概ね1か月以内に特段の事情なく適切な報告がなされない場合(※)に、
- 期限の属する日の翌月から報告等がなされる日の属する月までの間、算定を行うこととする。なお、災害その他のやむを得ない事情により報告等ができなかった場合、市町村が認める期間は減算を適用しないものとする。

(※) 修正の報告について、再度修正を必要とする場合、市町村が必要と認める場合、改めて指摘を行った日から概ね1か月以内の期限を設けるものとする。

都道府県又は市町村が報告内容について施設・事業所に指摘し修正を依頼した場合において、再度の報告が明らかに虚偽の報告と確認できる、繰り返し指摘をしても適切な修正がされない等、法第58条第6項に該当する場合またはこれに準ずるものと市町村が認める場合には、再度指摘を行い1か月の修正期限を設けることなく、最後の指摘から概ね1か月が経過した翌月から、減算を適用することができる(「市町村が認める場合」は、報告内容や施設・事業所の状況等を助案して判断するものとする)。

- 減算額は基本分単価に5%を乗じた額とする。

※令和7年度報告分が未報告であって報告期限から3か月以上経過している場合、令和8年7月の請求分から減算を適用する。

## 適用するイメージ

※ 赤色が減算を算定する月

※ 3月末が事業年度終了となる事業所のケース

|     | 令和7年度 |   |   |   |   |   |    |    |    |   |   |   | 令和8年度 |   |   |   |   |   |    |    |    |   |   |   |
|-----|-------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|-------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|
|     | 4月    | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4     | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| 施設A |       |   |   |   |   |   |    |    |    |   |   |   |       |   |   |   |   |   |    |    |    |   |   |   |
| 施設B |       |   |   |   |   |   |    |    |    |   |   |   |       |   |   |   |   |   |    |    |    |   |   |   |
| 施設C |       |   |   |   |   |   |    |    |    |   |   |   |       |   |   |   |   |   |    |    |    |   |   |   |

令和7年度報告分 R7.10.30に報告

令和8年度報告分 R8.11.15に報告

令和8年度報告分 R9.2.10に報告

令和8年度報告分 R8.9.10に報告

減算なし

R8年度分の減算適用

R7年度における報告期限

R8年度における報告期限

## 対象施設

幼稚園、保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、居宅訪問型保育事業所

## 3 (4) 保育ICT推進加算の創設

- 保育所等において、テクノロジーの活用による業務改善を推進し、業務負担の軽減、教育・保育の質の確保・向上を図るため、**ICT活用の責任者(※1)**を置いた上で、

- ① 業務において、**4つの機能(※2)**を持つICTの活用、
- ② 給付・監査について、**保育業務施設管理プラットフォーム**の活用(※3)、
- ③ 入所・入園の調整等において、**保活情報連携基盤**の活用(※3)、

を全て行う施設・事業所に対して、ICT活用に係る費用を加算する。

(※1) 当該責任者は、ICTの導入・活用について施設内で中心となって取り組み、他の職員の相談に対応すること。なお、ICTの導入・活用は、組織全体での体制整備やコミュニケーションの充実等により実現されるものであることから、当該責任者一人だけではなく複数人でチームを組んで取り組むことを前提とすること。

(※2) 4つの機能：園児の登園及び降園の管理、保護者との連絡、保育に関する計画記録及びキャッシュレス決済に関する機能。

(※3) 令和8年度においては施設においてアカウントの発行を受けていて、令和9年度以降に活用する予定であることをもって算定可能とする。

【活用の具体的な内容は、今後、令和8年度中早期に示す予定。】

- なお、**ここdeサーチにおける施設の運営状況に関する情報の最新化(※)**を行っていない施設・事業所は本加算の対象外とする。また、「保育所等におけるICT化推進等事業」による補助を受け、システムの導入等を行った年度は本加算の算定はできないものとする。

(※) 例年、5月に最新化の依頼を行っているところ、これを9月末までに対応し、更新又は更新なしの処理を行う。また、最新化がなされていない又は情報に誤りがあり、市町村から保育所等に対し、最新化・修正の指摘があった際には適切に対応する。適切に対応がされていない場合は当該年度の加算の算定は認めないものとする。

- 単価は、規模を踏まえて施設型と地域型で分けて設定する。

## 単価表

|           |                                     |                       |
|-----------|-------------------------------------|-----------------------|
| 保育ICT推進加算 | 幼稚園、保育所、認定こども園：30万円<br>地域型保育事業：18万円 | ※3月初日の利用子どもの<br>単価に加算 |
|           | ÷3月初日の利用子ども数                        |                       |

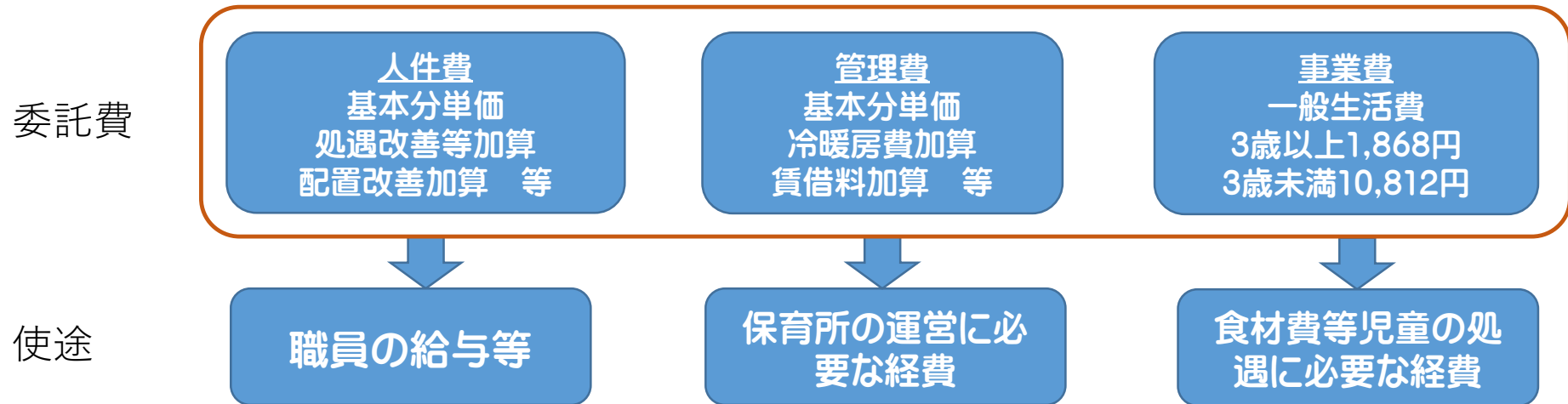
## 対象施設

幼稚園、保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、居宅訪問型保育事業所

# 保育業務施設管理プラットフォームについて

|             |   |   |   |   |   |   |   |               |                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------|---|---|---|---|---|---|---|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 348<br>(修正) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 保育ICT推進<br>加算 | <p>保育業務施設管理プラットフォームを活用することについて、自治体が独自に給付又は監査のシステムを利用している自治体の場合、要件を満たさないことになるのか。</p>              | <p>本FAQのNo. 347に記載のとおり、保育業務施設管理プラットフォームに掲載される機能のうち給付機能の一部又は監査機能の一部の活用をもって、要件を満たすこととしています。このため、例えば、給付業務に係る独自のシステムを使用しており、保育業務施設管理プラットフォームの利用に課題がある自治体におかれては、まずは監査業務において保育業務施設管理プラットフォームの活用をご検討ください。</p> <p>その上で、様々な事情により、本FAQのNo. 347に記載の要件を満たすことが困難な場合は、自治体が、令和8年度中にこども家庭庁に対して独自システムの内容や利用状況についての情報提供を行うとともに、令和9年度において給付業務又は監査業務のいずれかについて以下の対応をすることを予定することをもって保育業務施設管理プラットフォームを活用していることとして取り扱います。</p> <p>【給付機能】</p> <p>独自のシステムの活用により、保育業務施設管理プラットフォームと同等の業務負担削減効果が得られていることを前提としたうえで、広域請求に係る対応を行うこと。その詳細についてはシステムの実装状況を踏まえて改めてお示しする予定ですが、独自のシステムを使用する自治体においては、広域請求において他自治体から確認を求められる情報（※）を保育業務施設管理プラットフォーム上に入力することを想定しており、独自のシステムを使用する保育施設等においては、保育業務施設管理プラットフォームを利用している他自治体に請求する際にも、電子的に請求できるよう対応をしていただくことを想定しています。</p> <p>（※）「自治体向けFAQ第18版」（令和2年12月21日）のNo. 419に示す公定価格の加算項目の認定に係る市町村間での情報提供等を想定。</p> <p>【監査機能】 次のいずれの対応も行うこと。</p> <p>①独自システムにおいて、事前提出書類管理機能及び改善報告管理機能に相当する機能を活用すること</p> <p>②令和9年度に、保育業務施設管理プラットフォームへの情報連携に係る協議を自治体がこども家庭庁と行うこと</p> <p>保育業務施設管理プラットフォームでは、R8年度に独自システムとのCSV連携機能を追加することを予定しております(利用開始は令和9年4月見込み)。詳細は今後お知らせしますが、独自システムの方にも連携機能を設けていただいた上で、本システムと連携することで、独自システムを利用しながら本システムも活用いただける状態となるものと考えられます。</p> |
| 349<br>(修正) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 保育ICT推進<br>加算 | <p>施設の所在する自治体が保育業務施設管理プラットフォーム又は保活情報連携基盤を利用していない場合、施設はこれらのシステムを活用できないこととなるため、加算の認定が受けられないのか。</p> | <p>お見込みのとおりです。</p> <p>ただし、給付又は監査に係る独自のシステムを利用している自治体については、要件を満たす可能性がありますので、本FAQのNo. 348をご参照ください。自治体が独自システムとCSVによるデータ連携を行うことで保育業務施設管理プラットフォームを活用している場合は、加算の認定を受けることができます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

# 私立保育所に対する委託費の経理等について



★委託費の運用状況については、保育所指導監査において確認

## ①弾力運用

- ・各費用の区分を超えて使用したり、各種積立資産に充てる場合
  - ・同一法人の別の保育所や子育て支援事業、社会福祉施設の経費に充てる場合
  - ・積立資産を目的外に使用する場合・・・当課に事前協議が必要
- 法令の遵守や子育て支援事業の実施などの要件あり

## ②収支差額や資金残高について

- ・積立支出及び収支差額が事業活動収入の5%を超える場合・・・当課に収支予算分析表の提出が必要
- ・当期末資金残高が委託費収入の30%を超える場合・・・長期的に安定した経営が確保できるよう計画作成が必要

(「私立保育所の運営に要する費用について」「私立保育所に対する委託費の経理等について」)

ありがとうございました